

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月29日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	株式会社東急レクリエーション
【英訳名】	TOKYU RECREATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 信三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町24番4号
【電話番号】	03(3462)8870
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 石崎 達朗
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町24番4号
【電話番号】	03(3462)8870
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 石崎 達朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	8,372,672	6,146,672	32,806,254
経常利益又は経常損失(△) (千円)	436,077	△343,636	1,755,880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	272,172	△245,683	703,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	353,617	△466,050	867,931
純資産額 (千円)	27,806,354	27,662,145	28,224,334
総資産額 (千円)	45,940,980	44,278,814	46,264,001
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	42.63	△38.49	110.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.4	62.4	60.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、緩やかな景気回復基調が続いていたものの、新型コロナウイルス感染拡大による企業活動の停滞が長期化する懸念が強く、事業環境はこれまでにない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループでは、東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、エンターテインメント事業領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。さらに、経営ビジョン「エンターテインメントライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」を着実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、事業構造の改革並びに強固な経営基盤の確立に努めるとともに、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、営業活動を行ってまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大にともなう、不要不急の外出やイベント等の自粛要請の影響により、新作映画の公開延期や施設の休業、予約のキャンセル等が多数発生し、当社の経営する施設の来客数が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は6,146百万円（前年同期比26.6%減）、営業損失は294百万円（前年同期は462百万円の営業利益）、経常損失は343百万円（前年同期は436百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は245百万円（前年同期は272百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第1四半期連結累計期間における映画興行界は、「アナと雪の女王2」「スター・ウォーズ/スカイウォーカーの夜明け」が昨年から引き続き好調を維持し、アカデミー賞4部門を受賞した「パラサイト 半地下の家族」が大ヒットとなりました。

当社におきましては、顧客満足度向上とブランド価値向上を目的に109シネマズ二子玉川（東京都世田谷区）において最新鋭上映システム「IMAX®レーザー」を、109シネマズ明和（三重県多気郡明和町）において3面マルチプロジェクション・映画上映システム「ScreenX」を導入いたしました。

しかしながら、3月に入ってから新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、春休み主要作品の公開が延期されるなど、映画館の動員が大幅に減少する結果となりました。当社といたしましては、お客様と従業員の安全に配慮し、マスク着用並びに勤務前検温の徹底、前後左右を空けた席配置でチケットを販売するなど、様々な感染予防対策を講じながら営業いたしましたが、臨時休業や営業時間短縮を実施したことにより、事業環境は一層厳しいものとなりました。

この結果、売上高は3,263百万円（前年同期比35.8%減）となり、営業損失は259百万円（前年同期は498百万円の営業利益）となりました。

② ライフ・デザイン事業

ライフ・デザイン事業におきましては、多様で豊かな生活の提案を目指し、時代のニーズに的確に対応した営業施策と新規事業の開発に取り組むとともに、事業の再構築を推進してまいりました。

ボウリング事業、スポーツコート事業におきましては、地域の特性に合わせた各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化をはかり、利用者に訴求力のあるサービスを提供してまいりました。

フィットネス事業におきましては、18店舗目となる「エニタイムフィットネス元住吉店」（神奈川県川崎市）を出店し、事業拡大をはかってまいりました。

ホテル事業におきましては、競合ホテルの出店により事業環境が厳しさを増す中、「広島 東急REIホテル」（広島県広島市）、「熊本 東急REIホテル」（熊本県熊本市）ともに、顧客満足の向上と積極的な販促活動を推進してまいりました。

コミュニティカフェ事業におきましては、サイクルカフェ&ダイニング・アクティビティコート「TORQUE SPICE & HERB, TABLE & COURT（トルク スパイス & ハーブ、テーブル & コート）」（東京都渋谷区）及び昨年出店した「ひつじのショーンビレッジ ショップ&カフェ」（東京都町田市）におきまして、積極的な営業施策を実施し集客の増加に努めてまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による首都圏における各自治体の外出自粛要請により、ホテルや飲食店などで予約のキャンセルが相次ぎ、各店舗の来客数が落ち込んだ結果、売上高は778百万円（前年同期比37.0%減）となり、営業損失は8百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントへのきめ細やかな対応を重ね、継続的に信頼関係を築きながら、円滑なコミュニケーションをはかってまいりました。

当社直営ビル及びマスターリースビルの双方におきましては、物件のクオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資など事業環境の整備を行い、周辺相場の実勢に見合うよう賃料条件の改定を行うことで、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は1,705百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は349百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は400百万円（前年同期比9.3%増）となり、営業利益は34百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,985百万円減少し、44,278百万円となりました。これは主に有形固定資産が452百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,101百万円、流動資産その他（短期貸付金）が791百万円、投資有価証券が304百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,422百万円減少し、16,616百万円となりました。これは主に短期借入金が899百万円増加し、買掛金が1,315百万円、未払法人税等が352百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）が404百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ562百万円減少し、27,662百万円となりました。これは主に利益剰余金が341百万円、その他有価証券評価差額金が216百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,387,494	6,387,494	東京証券取引所 (市場第二部)	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 ・単元株式数 100株
計	6,387,494	6,387,494	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	6,387,494	—	7,028,813	—	5,303,981

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,358,100	63,581	同上
単元未満株式	普通株式 25,794	—	同上
発行済株式総数	6,387,494	—	—
総株主の議決権	—	63,581	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式16株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東急レクリエーション	東京都渋谷区桜丘町 24番4号	3,600	—	3,600	0.06
計	—	3,600	—	3,600	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,818	580,446
受取手形及び売掛金	2,041,175	940,132
商品	90,506	82,063
貯蔵品	73,272	69,448
その他	3,414,609	2,474,998
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	6,292,376	4,147,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,647,368	11,454,954
土地	13,657,559	13,657,559
その他（純額）	2,710,861	3,355,682
有形固定資産合計	28,015,789	28,468,196
無形固定資産	1,110,689	1,118,109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,857,246	1,552,510
差入保証金	7,964,702	7,954,171
繰延税金資産	21,399	27,427
その他	1,009,820	1,019,038
貸倒引当金	△8,023	△7,723
投資その他の資産合計	10,845,146	10,545,423
固定資産合計	39,971,624	40,131,729
資産合計	46,264,001	44,278,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,754,327	1,438,829
短期借入金	—	899,911
1年内返済予定の長期借入金	807,103	404,128
未払法人税等	413,257	60,350
引当金	58,372	174,707
その他	2,394,144	2,240,078
流動負債合計	6,427,205	5,218,005
固定負債		
長期借入金	40,273	39,233
繰延税金負債	522,001	316,271
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付に係る負債	357,088	380,023
資産除去債務	1,795,550	1,793,194
受入保証金	5,858,822	5,863,687
その他	1,776,465	1,743,994
固定負債合計	11,612,461	11,398,663
負債合計	18,039,666	16,616,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	10,007,114	9,665,672
自己株式	△15,610	△15,990
株主資本合計	24,898,427	24,556,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677,631	460,801
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	3,284,299	3,067,469
非支配株主持分	41,608	38,070
純資産合計	28,224,334	27,662,145
負債純資産合計	46,264,001	44,278,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,372,672	6,146,672
売上原価	7,502,952	6,025,145
売上総利益	869,720	121,527
販売費及び一般管理費	407,203	416,387
営業利益又は営業損失 (△)	462,516	△294,860
営業外収益		
受取利息	3,325	2,772
受取設備負担金	—	1,850
受取補償金	22,227	—
その他	3,165	1,595
営業外収益合計	28,718	6,217
営業外費用		
支払利息	30,568	28,230
休止設備関連費用	22,858	9,859
店舗閉鎖損失	—	14,550
その他	1,730	2,353
営業外費用合計	55,157	54,993
経常利益又は経常損失 (△)	436,077	△343,636
特別利益		
固定資産売却益	3,059	—
特別利益合計	3,059	—
特別損失		
減損損失	23,246	—
その他	0	0
特別損失合計	23,246	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	415,890	△343,636
法人税等	144,396	△94,415
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	271,494	△249,220
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△678	△3,537
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	272,172	△245,683

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	271,494	△249,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,123	△216,829
その他の包括利益合計	82,123	△216,829
四半期包括利益	353,617	△466,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,296	△462,513
非支配株主に係る四半期包括利益	△678	△3,537

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に緊急事態宣言が発令されたことを受け、当社グループでは、映画館等の施設において臨時休業や営業時間短縮等の影響を受けております。緊急事態宣言が全国的に解除された後も、外出自粛等の影響は夏まで続き、翌連結会計年度にかけて業績は回復していくものと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損の兆候判定等）に反映しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産等に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	443,955千円	456,234千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	95,760	15.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	95,758	15.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,084,687	1,234,167	1,687,799	8,006,653	366,018	8,372,672	—	8,372,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	763	763	184,844	185,608	△185,608	—
計	5,084,687	1,234,167	1,688,563	8,007,417	550,863	8,558,281	△185,608	8,372,672
セグメント利益又は 損失(△)	498,262	△13,600	356,636	841,297	27,142	868,439	△405,922	462,516

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△405,922千円には、セグメント間取引消去460千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△406,383千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,263,394	778,047	1,705,220	5,746,661	400,010	6,146,672	—	6,146,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	402	402	189,281	189,684	△189,684	—
計	3,263,394	778,047	1,705,623	5,747,064	589,291	6,336,356	△189,684	6,146,672
セグメント利益又は 損失(△)	△259,831	△8,286	349,327	81,208	34,336	115,544	△410,405	△294,860

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△410,405千円には、セグメント間取引消去417千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△410,822千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	42円63銭	△38円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	272,172	△245,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	272,172	△245,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,384	6,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当座貸越契約の締結)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり当座貸越契約を締結することを決議し、一部借入を実行いたしました。

1. 資金の使途

新型コロナウイルス感染症による影響に備えての運転資金及び設備投資資金

2. 当座貸越契約の内容

(1) 契約先	複数の銀行
(2) 当座貸越極度額	8,100,000千円
(3) 契約締結日	2020年5月27日
(4) 取引期限	2021年1月末日(2,700,000千円) 2021年5月末日(5,400,000千円)
(5) 利率	基準金利＋スプレッド
(6) 担保の有無	無担保・無保証

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月29日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智	弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照	内		貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。